

-日本の工業化と三つのタイプの実業家-
-Three Types of Entrepreneurs in the Process
of Japan's Industrialization-
橋川武郎
(一橋大学大学院商学研究科教授)

Jun 2009

No.100

日本の工業化と三つのタイプの実業家

Three Types of Entrepreneurs in the Process of Japan's Industrialization

本稿は、グローバル COE プログラム「日本企業研究のイノベーション」の一環をなす、「渋沢栄一プロジェクト」にかかわる研究の成果である。渋沢栄一は、1840年に生まれ1931年に死去したが、その90年余の人生は、日本の近代化・工業化のプロセスと符合する。日本の工業化過程では、資本家経営者、専門経営者、出資者経営者という3つのタイプの実業家が活躍したが、渋沢栄一は、第3のタイプの出資者経営者の代表格であった。

Eiichi Shibusawa was born in 1840 and died in 1931. His 91 years life overlapped the process of the Japanese modernization or industrialization.

The first half of this paper draws a bird's-eye view of Japan's industrialization process including proto-industrialization, primitive accumulation, industrial revolution, and heavy and chemical industrialization. And, the latter half analyzes three types of entrepreneurs had played important roles in the process, those were, owner managers, salaried managers, and investor managers. Yataroh Iwasaki, the founder of Mitsubishi zaibatsu, was a type of owner manager, and Hikojiroh Nakamigawa, a reformer of Mitsui zaibatsu, was that of salaried manager. Eiichi Shibusawa represented the third type entrepreneurs, investor managers.

This paper also examines reciprocal actions among three types of entrepreneurs. For example, Eiichi Shibusawa financially helped parts of owner managers, and supported some of high level educational facilities which brought up salaried manager.

【はじめに】

渋沢栄一は、1840年に生まれ、1931年に死去した。彼が生きた90余年のあいだに日本は、幕末開港、明治維新、産業革命、都市化と電化、重化学工業化を経験し、工業化の道をひた走った。日本の工業化過程では、多くの実業家が活躍したが、彼らは大きく三つのタイプに分けることができる。それは、

- (1) 岩崎弥太郎に代表される資本家経営者、
- (2) 中上川彦次郎に代表される専門経営者 (salaried manager, 雇われ経営者)、
- (3) 渋沢栄一に代表される出資者経営者、

の3者である。

本稿では、前段で、日本の工業化過程を概観する。そのうえで、後段では、三つのタイプの実業家の活動について、それぞれ掘り下げる。最後に、3者の関係に光を当て、それをふまえて、日本の経験から導かれる後発国工業化へのインプリケーションを明らかにする。

【日本の工業化過程】

工業化それ自体は、機械制の導入以前にも手工業の形で始まりうるから、江戸時代の日本で、工業化への胎動がみられなかったわけではない。19世紀の半ばには、織物業を中心

にして問屋制家内工業がかなりの発展を示していたし、一部には、マニュファクチュア（工場制手工業）経営も存在した。しかし、これらは、「工業化以前の工業化」という意味をもつプロト工業化¹に当たるものであり、日本における本格的な工業化の開始は、幕末の開港による世界資本主義との接触をまたなければならなかった。

1853年のペリー（M. C. Perry, アメリカ海軍提督）来航、翌1854年の日米和親条約締結、4年後の1858年の日米修好通商条約締結というプロセスを経て、徳川幕府は、鎖国の放棄と開港とを余儀なくされた。すでに「世界の工場」としての地位を固めていたイギリスをはじめとする世界資本主義に直接接触することになった日本は、欧米列強の経済力・軍事力の格差に圧倒されることになった。それを象徴したのは、日本が、列強と締結した修好通商条約において、司法権の侵害（片務的な領事裁判権）と関税自主権の喪失（協定関税制）とを容認せざるをえなかったことである。このうち後者は、「世界的に稀な自由貿易主義の実践国に日本を固定し、産業政策の政策手段として保護関税を採用する自由を奪った²」ものであり、日本が関税自主権をほぼ回復するのは、1911年の日米新通商航海条約の締結をまたなければならなかった。

幕末開港が及ぼした最大の政治的影響は、尊皇攘夷運動の起爆剤となり、結果的には徳川幕府の倒壊と日本の封建制の終焉とを導いたことに求めることができる。また、幕末開港は、経済的な面でも、原始的蓄積を一気に加速させるという重大な影響を、日本社会に及ぼした。原始的蓄積とは、資本主義に必要な二つの要素、つまり資本と賃金労働者が蓄積されることである。明治維新後も原始的蓄積の進行は続き、大隈財政と松方財政がもたらしたインフレーションとデフレーションの荒波³の中で農民層分解が急進展することによって、最終局面を迎えた。1882年に日本銀行が設立されたことは、原始的蓄積の一つの側面である資金の蓄積がひとまず達成されたこと示す、象徴的な出来事であった。

資本主義の前提となる原始的蓄積が最終局面を迎えつつあった1880年前後の日本では、株式会社の形態をとった有力企業の設立があいついだ。1879年には東京海上保険が、1881年には日本鉄道が、1882年には大阪紡績が、それぞれ設立されたのである。これらの先駆的事例の成功は株式会社制度への信頼を高め、1886年から1889年にかけての4年間には、同制度を利用した保険会社、鉄道会社、紡績会社などの新設ブーム、いわゆる「企業勃興」が生じた。この企業勃興は、1890年恐慌によって頓挫を余儀なくされたが、日本でも工業化が本格的に進展するようになったことを示す意味合いをもったことは、否定できない。

企業勃興に続いて1890年恐慌が生じたことは、日本でも、資本主義的生産が本格的に始まったことを意味した。1国レベルで資本主義が確立することを産業革命と呼ぶとすれば、日本の産業革命は、イギリスに100年以上遅れて1880年代にスタートすることになった。日本のような後発国の産業革命においては、一面で、すでに先発国で開発された新鋭技術を利用できる代わりに、他面で、先発国からの輸入圧力のもとで工業化を達成しなければ

¹ 「プロト工業化」は、メンデルス（Franklin Mendels）が18世紀のフランドルに関する研究にもとづいて提唱した概念であり、「原基的工業化」とも呼ばれる。

² 三和良一『概説日本経済史 近現代』東京大学出版会、1993年、23頁。

³ 大隈重信と松方正義は、それぞれ1873年と1881年に、大蔵卿に就任した。大隈財政期にはインフレーションが顕在化し、松方財政下ではデフレーションが進行した。

ならないという問題もある。後発国の方が労働コストは低いから労働集約的な軽工業ではそれほどでもないが、資本集約的な重工業においては、先発国からの輸入圧力は、相当に厳しいものとなる。したがって、後発国の産業革命が完了するためには、①繊維工業などの軽工業で機械制工場生産が確立するだけでなく、②軽工業が輸出産業化して重工業製品の安定的な輸入を保証するようになるか、③重工業自体の国産化の見通しが立つか、のどちらかが実現する必要がある。日本の場合、①の点に関しては、大阪紡績が、1883年に1万5000錘規模の大型工場の操業を開始したことが、一つの画期となった。②の点については、1897年に綿糸の輸出量が輸入量を凌駕し、1900～05年の時期に生糸輸出が急増したことが、重要であった。さらに、③の点に関しても、1904年に官営八幡製鉄所の高炉が本格的に操業するようになり、1900年代後半には造船業や兵器製造の自給体制が確立するなど事態がみられた。日本の産業革命は、1900年代の半ばから後半にかけて、完了するにいたったのである。

産業革命が進行する過程で、日本は、二つの戦争を経験した。1894～95年の日清戦争と、1904～05年の日露戦争である。これらの戦争を経て、日本の財政規模は一挙に拡大し、多方面にわたって財政資金が散布された。まず、「日清戦後経営」として、軍備拡張、航海奨励法や造船奨励法の制定（いずれも1896年）、官営製鉄所の設置（1896年に製鉄所官制を公布、1897年に八幡に立地を決定）、特殊銀行の設立（開業年次は、日本勸業銀行が1897年、府県農工銀行が1898—1900年、北海道拓殖銀行が1900年、日本興業銀行が1902年）、電信・電話事業の拡張などの政策が遂行された。ついで、「日露戦後経営」として、軍備拡張、鉄道の国有化と南満州鉄道（満鉄）の設立（いずれも1906年）、官営製鉄所や電信・電話事業の拡張などの措置が講じられた。この間、1897年には、清国から獲得した多額の賠償金を背景にして、金本位制が成立した。また、1895年の台湾領有、1905年の南樺太領有、1910年の韓国併合を通じて、植民地経営も本格化した。

日本の産業革命が完了したのは、日露戦争が集結した直後であったが、1907年に始まった日露戦後恐慌は長期化した。1910年頃には水力電気ブームに乗った電力業中心の「中間景気」がみられたが、全体として景気の足どりは重く、国際収支の危機が深刻化して、日本経済は「行詰り」状態に陥った。しかし、1914—18年の第1次世界大戦は、このような状況を一変させた。第1次大戦が、当時「欧州大戦」と呼ばれことからわかるように、日本は、連合国（イギリス・フランス・ロシア）側に立って参戦したにもかかわらず、戦地から遠く離れたままであった。ヨーロッパの連合国向けの軍需品や食料品の輸出、ヨーロッパ諸国が撤収してビジネス・チャンスが生じたアジア諸国向けの輸出、大戦景気にわくアメリカへの生糸輸出、のいずれもが急激に拡大するとともに、国内でも、ヨーロッパからの輸入への依存度が高かった重化学工業製品の国産化がある程度進展して、日本は、国際収支の危機から脱却することができた。第1次大戦期と大戦直後の復興需要が生じた1919年には、日本の経済成長率は、史上空前の水準まで急伸し、「大戦ブーム」、「戦後ブーム」が現出した。なお、第1次大戦によって、金本位制は国際的に機能を停止し、日本も、1917年に金輸出を禁止して金本位制から離れることになった。

「大戦ブーム」と「戦後ブーム」は、あくまで第1次世界大戦とその後の復興という一時的要因によるものだったから、長続きすることはなかった。1920年の反動恐慌を機に状況は再び暗転し、日本経済は、「慢性不況」の時代を迎えることになった。「慢性不況」下

では、反動恐慌だけでなく、1923年の震災恐慌、1927年の金融恐慌、1929-31年の昭和恐慌という、景気後退があいついで生じた。国際収支の悪化が再度深刻化する中で、日本はなかなか金本位制に戻ることができず、井上準之助大蔵大臣が緊縮財政によって金輸出禁止の解除（いわゆる「金解禁」）を断行し、ようやく日本が金本位制に復帰したのは、すでに昭和恐慌が進行し始めていた1930年1月のことであった。アメリカ発の世界恐慌と連動したこの昭和恐慌は、日本近現代史上、最大規模の景気後退局面となり、1930、31年には日本の名目国民総生産は、大幅なマイナス成長を記録した。

ただし、ここで見落とすことができない点は、「慢性不況」下にあった1920年代の日本の経済成長率は、国際的にみれば、必ずしも低くはなかったことである。安藤良雄編『近代日本経済史要覧 [第2版]』（東京大学出版会、1979年）によれば、1910年代から1920年代にかけての日本の平均経済成長率は、「総額」でも、「1人当たり額」でも、当時、世界の経済発展をリードしていたアメリカのそれを、わずかながら凌駕していた。日本経済が、不況色を強めながらも、国際水準を上回る成長を実現した背景には、都市化や電化の進行などもあって、この時期に国内市場が拡大したという事情があった。三和良一は、「日本経済は、第1次大戦を画期に、一段階高い水準の経済規模に移行した」と評価し、「1920年代から、日本において、西洋化の方向での消費慣習の変化を伴いながら、大衆消費社会への胎動がはじまった」、という見通しを提示している⁴。

【岩崎弥太郎に代表される資本家経営者】

三菱財閥の創始者となった岩崎弥太郎は、しばしば、渋沢栄一と対照的に論じられる実業家である。「個人主義の岩崎対合本主義の渋沢」という評価は、その代表的なものであり⁵、現実に、岩崎と渋沢は、海運業において激しい企業間競争を繰り広げた。

土佐藩の下級武士であった岩崎弥太郎は、1870年に回漕業を開業し（社名を三菱商会としたのは1873年）、明治維新後は、日本国郵便蒸気船会社との競争に勝って、海運業者として大きな成功をおさめた。1877年の西南戦争に際して明治政府の軍事輸送を請け負った郵便汽船三菱会社は、日本各地に積合組合を作らせ、それらと一手積み契約を結んだ。しかし、1881年の政変によって、明治政府は郵便汽船三菱会社の活動を規制する方針に転じ、ここに、政府が後援する新しい海運会社である共同運輸会社と郵便汽船三菱会社とのあいだに、激しい企業間競争が展開されることになった。渋沢栄一は、共同運輸の前身となった東京風帆船会社の中心的な設立メンバーの1人であった。

共同運輸と郵便汽船三菱会社は、1885年の岩崎弥太郎の死去をきっかけにして、妥協の方向に向かい、同年に両社が合併して、日本郵船会社が成立した。岩崎弥太郎の死後、三菱財閥の事業は、弥太郎の実弟である岩崎弥之助に継承されたが、弥之助のもとで三菱財閥は「海から陸への展開」と呼ばれる事業多角化を本格化し、三菱財閥の事業基盤を形成していった。

岩崎弥太郎は、自ら会社を所有し、その会社の経営にあたる資本家経営者の典型的な存

⁴ 三和前掲書 100 頁。

⁵ 例えば、城山三郎が渋沢栄一を描いた小説である『雄気堂々』（原題「寒灯」としての発表は1971年）でも、このような見方がとられている。

在であった。工業化初期の日本では、岩崎弥太郎のような、創業者であり資本家経営者である実業家が、多数輩出した。「金融財閥」と呼ばれた安田財閥を創始した安田善次郎、「産業財閥」と呼ばれた浅野財閥や古河財閥を作り上げた浅野総一郎や古河市兵衛などが、それである。

富山出身の安田善次郎は、江戸に出て、1866年に両替業に携わる安田商店を開いた。幕末維新期の混乱の中でも、江戸幕府・明治政府双方の御用をつとめた安田善次郎は、その際に蓄えた資金をもとにして、1880年に安田銀行を設立した。その後も、全国各地の銀行を支配下におさめ、1912年には、安田財閥全体を統括する持株会社として、合名会社保善社（のちの安田保善社）を設立した。

同じく富山出身の浅野総一郎は、度重なる失敗を乗り越えて、1884年に深川の官営セメント工場の払下げを受けることに成功し、同工場の経営を軌道に乗せた。その後、浅野総一郎は、セメント業と関連の深い石炭業や海運業にも進出した。京浜工業地帯の埋立てにも積極的に関与し、完成した埋立地には、日本鋼管や浅野造船所などの系列企業が工場を建設した。1918年には持株会社として浅野同族（株）が設立されたが、浅野財閥は、資金調達面で脆弱性を有しており、渋沢栄一や同郷の安田善次郎による金融面での支援が必要不可欠であった。

京都出身の古河市兵衛は、1877年に足尾銅山を買収し、1885年には院内鉱山・阿仁鉱山を買収するなどして、鉱山業を中心に事業を発展させた。古河市兵衛自身は、鉱山業に専念することを基本方針とし、電気精銅や銅線製造などの関連事業を除いて、他事業へ進出することには消極的であった。しかし、市兵衛の死後、古河財閥は、事業多角化に対する姿勢を積極化し、1911年には古河合名を設立して、総合財閥化をめざした⁶。古河財閥も、金融面で渋沢栄一の支援を必要とした点では、浅野財閥と同様であった。

【中上川彦次郎に代表される専門経営者】

ここで注意を要するのは、第2次世界大戦以前の日本では、財閥系企業の方が、非財閥系企業に比べて、資本家経営者ではない専門経営者（salaried manager, 雇われ経営者）の進出が著しかったことである。専門経営者は、高等教育機関や勤務先で得た専門知識を活用してトップマネジメントに昇進したのであり、所有にもとづきトップマネジメントとなった資本家経営者とは、タイプを異にする実業家であった。

財閥系企業において専門経営者の進出が相対的に顕著だったのは、「日本の財閥では、家族・同族と本社との関係と、本社と直系事業会社との関係において、所有に対する封じ込めが二重に作用していた⁷」からである。家族・同族と本社との関係において、所有が封じ込まれるうえで大きな意味をもったのは、日本の財閥における家族・同族の所有が総有制のもとにおかれたという現実である。総有制は、「家産の分割を認めず、同族各家から見れば私的な所有としての本来の性格である処分の自由を容認しない⁸」ものだったので、

⁶ ただし、古河財閥の総合財閥化をめざす動きは、いわゆる「大連事件」（大連における大豆思惑取引の失敗）に端を発した1921年の古河商事の破綻によって、挫折を余儀なくされた。

⁷ 橘川武郎『日本の企業集団』有斐閣、1996年、231頁。

⁸ 武田晴人「多角的事業部門の定着とコンツェルン組織の整備」法政大学産業情報センター・

所有を制約する機能をはたした。また、財閥本社と直系事業会社との関係においては、前者が後者の安定株主としての役割を担った。財閥系企業を中心に専門経営者が進出したことを反映して、日本の大企業全体（非財閥系企業も含む）の取締役会に占める専門経営者のウエイトは、1930年までに着実に増大した。

財閥系企業における専門経営者の活躍の先駆けの役割をはたしたのは、1891年に三井銀行理事に着任した中上川彦次郎（翌1892年に副長に就任）である。当時、三井銀行は、政商的体質が招いた不良債権が累積し、深刻な経営危機に陥っていた。中上川は、不良貸出の整理、投融資等による諸工業の育成（芝浦製作所、王子製紙、鐘淵紡績、北海道炭礦汽船、富岡製糸所などの支援）、専門経営者の大量採用など、一連の改革を推進し、三井銀行の経営再建に取り組んだ⁹。

中上川彦次郎は慶応義塾出身の専門経営者であったが、彼は、多数の慶応義塾出身者を三井家の事業に呼び寄せた。招かれたのは、朝吹英二（三菱から移籍。のちの王子製紙会長。以下同様）、藤山雷太（王子製紙専務、大日本精糖社長）、武藤山治（鐘淵紡績社長）、和田豊治（富士瓦斯紡績社長）、池田成彬（三井銀行常務、三井合名常務、日本銀行総裁、大蔵大臣）、日比翁助（三越会長）、藤原銀次郎（王子製紙社長）、小林一三（阪急電鉄会長、東京電燈社長、商工大臣）らであり、彼らは、第2次世界大戦以前の日本を代表する専門経営者となった。

専門経営者の登用は、三菱の場合にもみられたが、そこでは、資本家経営者である岩崎弥太郎や岩崎弥之助が専門経営者の採用に積極的な姿勢をとった点に、特徴があった。三菱入りしたのは、慶応義塾出身の荘田平五郎（三菱合資本社支配人）、吉川泰二郎（日本郵船社長）、豊川良平（三菱合資会社銀行部長）、朝吹英二（前出）、山本達雄（日本銀行総裁）らと、東京大学出身の近藤廉平（日本郵船社長）、末延道成（東京海上会長）、加藤高明（総理大臣）、磯野計（明治屋創立者）らであった。

【渋沢栄一に代表される出資者経営者】

渋沢栄一は、岩崎弥太郎のような資本家経営者でもなかったし、中上川彦次郎のような専門経営者でもなかった。渋沢の企業者活動を詳細に検討した島田昌和は、渋沢栄一は「出資者経営者」であったという、注目すべき見解を打ち出している¹⁰。

渋沢栄一は、1873年に第一国立銀行の総監役に就任し、2年後の1875年には同行の頭取となった。それを足掛かりにして、1890年代から1900年代にかけて、東京瓦斯、日本煉瓦製造、東京製綱、京都織物、東京人造肥料、東京石川島造船所、帝国ホテル、王子製紙、磐城炭鉱、広島水力電気、札幌麦酒などの株式会社の会長をつとめた。また、日本の工業化・近代化を先導した大阪紡績、日本鉄道、東京海上保険、日本郵船などの大企業の設立

橋本寿朗・武田晴人編『日本経済の発展と企業集団』東京大学出版会、1992年、78頁。

⁹ ただし、中上川彦次郎が進めた工業化路線は、短期的には業績の悪化を招いたため、三井内部では中上川の改革への批判が高まった。このこともあって、中上川は、1901年に47才の若さで死去し、自らの改革の成果を確認することはなかった。

¹⁰ 島田昌和『渋沢栄一の企業者活動の研究—戦前期企業システムの創出と出資者経営者の役割—』日本経済評論社、2007年、参照。

に関与し、それらの役員としても活躍した。

民間企業家としての渋沢の活躍を根拠づけた経済思想は、「合本主義」であった。「合本主義」とは、「一個人だけではなく、社会全体が富む必要がある」という価値観に立ち、社会全体が富むためには、株式会社制度にみられるような「合本法より外にない」とする考え方であった¹¹。

島田昌和によれば、渋沢栄一の企業者活動は、(1) 多数の近代的な会社を並行して設立する、(2) 長期的関与が求められるインフラストラクチャーに関連する産業や近代化に必要な産業を軌道に乗せる、という二つの側面をもっていた。(1) では株価の形成→株式の一部売却による資金の確保→次の会社の設立資金としての利用というメカニズムが、(2) では「財力を伴った幅広い企業家人脈の活用」が、それぞれ重要な意味をもった¹²。

また、島田昌和は、渋沢栄一が会社設立後の株主総会ではたした役割について、①大株主としての関与、②社外重役としての関与、③株主総会以外での合併支援、の三つに分類している。「いずれのケースでも渋沢に期待された機能は利害が反する者同士の調整や仲裁や仲介を通じて直面する問題の解決をはかる役割であった」、というのが、島田の導いた結論である¹³。

渋沢栄一に近い性格をもった出資者経営者としては、大阪を中心に活躍した五代友厚の名をあげることができる。2人は、「東の渋沢栄一、西の五代友厚」と並び称せられる存在であった。

資本家経営者と出資者経営者との違いは、「個人主義対合本主義」という対抗図式からわかるように、前者が会社を自分のものだと考えたのに対して、後者が会社は多数の株主のものだと考えた点に、端的な形で表れている。また、専門経営者と出資者経営者との違いは、前者があくまで出資ではなく専門知識によって経営者となったの¹⁴に対して、後者は出資を根拠にして経営者となった点に求めることができる。出資者経営者は、資本家経営者とも専門経営者とも異なる、第3のタイプの実業家だったのである。

【結びに代えて：後発国工業化へのインプリケーション】

日本の工業化過程では、資本家経営者、専門経営者、出資者経営者という三つのタイプの実業家が活躍したことを見てきたが、これら3者は、いかなる関係にあったのだろうか。

資本家経営者は、事業規模の拡大や多角化の進展にともない、自らの力だけでは経営管理を遂行することができなくなり、専門経営者の手助けを必要とするようになった。三菱財閥を形成した岩崎弥太郎・弥之助が、専門経営者の登用に積極的だったのは、その典型的な事例である。

¹¹ 見城悌治『評伝日本の経済思想 渋沢栄一 「道徳」と経済のあいだ』日本経済評論社、2008年、63頁参照。

¹² 以上の点については、島田前掲書第1章参照。

¹³ 以上の点については、島田前掲書第3章参照。

¹⁴ 専門経営者は、社内で昇進を重ねるうちに、自社の株式を取得して、出資者となるが多かった。しかし、彼らが昇進できたのは、あくまでその専門知識のゆえであり、出資は昇進の結果に過ぎない。

資本家経営者のうち十分な資金調達力をもたなかった者は、早い時期から株式会社を設立したり、銀行融資に依存したりした。その場合には、「株式会社設立の仕掛け人」である渋沢栄一のような出資者経営者の力に頼らざるをえなかった。また、渋沢の場合は、第一銀行の頭取でもあったので、銀行融資を通じて、資本家経営者を支援した。浅野総一郎や古河市兵衛が渋沢栄一の助けを借りたのは、その典型的な事例である。

出資者経営者である渋沢栄一は、実業家教育にも力を入れ、東京高等商業（現在の一橋大学）など、多くの高等教育機関の設立、発展を支援した。明治後半期から、東京高等商業の卒業生は、三井物産をはじめとして多くの大企業に入社し、やがて専門経営者として活躍するようになった¹⁵。ここでは、出資者経営者が専門経営者の供給源を支援するメカニズムが作用したのである。

後発国の工業化にとっては、稀少資源であるヒトやカネをいかに有効に活用するかが、成否のカギを握る。日本の工業化過程を振り返ると、ヒトの活用に関して言えば、専門経営者が活躍しえたことが大きなポイントとなったが、それを実現するうえでは、資本家経営者が専門経営者を積極的に登用したこと、出資者経営者が専門経営者の育成を支援したことなどが、重要な意味をもった。カネの活用に関して言えば、専門経営者が資本家経営者の保有資金を工業化のために使用したこと、出資者経営者が株式会社を早期に導入して社会的資金を動員したこと（渋沢栄一は、銀行預金という形でも、社会的資金の動員を進めた）などが、有意義であった。日本の工業化過程では、資本家経営者、専門経営者、出資者経営者という三つのタイプの実業家が相互補完的に活動することによって、稀少資源であったヒトやカネの有効活用が実現した。そこで作用したメカニズムは、後発国工業化一般に適用することが可能であろう。

¹⁵ 現在、渋沢栄一記念財団と一橋大学とのあいだで、東京高等商業卒業生の日本近代化への貢献を解明する共同研究が進行中である。